

# 日本共産党 市会議員団 ニュース

発行  
日本共産党  
川西市議団

市役所直営  
TEL 740-1111  
FAX 759-1811

市議団  
土谷 一郎  
TEL・FAX 793-2134  
住田 由之輔  
TEL・FAX 759-4541  
黒田 みち  
TEL・FAX 790-3055  
大塚 寿夫  
TEL・FAX 793-2243

# 加茂遺跡等公園化へ一歩踏み出せ

写真は斜面環濠の現在の状況



9月1日から29日まで議会が開催され、川西・猪名川・宝塚の広域消防通信指令事務規約改定案を始め、企業会計、請願など審議。10月1日からは閉会中に一般・特別会計の審議がおこなわれました。議会の状況を順次報告する中で今回は住田・黒田議員の一般質問を掲載します。

## 住田由之輔議員の一般質問

### 「加茂遺跡等の公園化へ一歩踏み出す提案」

国史跡指定が進められている加茂遺跡。10年先、20年先をにらんで担当部署を設置すべきであると住田議員は提案。

2000年前の遺跡を、生きた学習材料として地域住民、児童学生に活用していただくために、また、遺跡を生かした

まちづくりといった観点からも担当部署の設置が必要であると訴えています。

そして住田議員は、近隣には栄根寺、勝福寺古墳、ひばりが丘古墳群もあり、緑地と河川もあることなどこれら一帯を公園化すべきであるとの提案もしています。

さらに、加茂遺跡はもろろんのこと、これらはいずれも駅に近く、観光資源になる。川西市が歴史を感じさせる町として「いいイメージアップ」につなぐっていくのではないかと、市内の遺跡調査を進める。加茂遺跡も弥生期の重要な遺跡が存在すると推定されるので集落構造を明らかにする学術的な調査を検討していきたい、といった内容にとどまった答弁でした。

市道11号線、歩道整備を要求  
南花屋敷の中央を南北に通る市道11号。かつて小学校の通学路であったが交通量が増え、一人も満足に通れない歩道では安全が確保できないと今は別ルートになっている。しかし中学の通学路に指定され、当然住民も歩道を通行しています。

住田議員は議員成り立て当初をふくめたたびたび歩道整備を要求して来ているが一向に改善されていない。住民の安全確保をする気があるのか厳しく問いました。

土木部長は市としても道路改良の必要性は十分認識している。財政難の状況では、たとえば住宅改良の話が出たときに協力をお願いしたいといった方法しかないかと消極的な答弁でした。

住田議員は他都市と違って加茂遺跡は住宅密集地に存在していることでそのことを逆手に取った発想、構想が必要になるとすると突っ込んだ内容も提示しています。

そのためには加茂遺跡の「国史跡指定拡大」は重要であり本格的な取り組みをしていくために「担当者を置く」べきではないか教育委員会の見解を問いました。

教育振興部長は、現在2.3ha史跡指定されておりあと3.9ha追加指定していくため土地所有者の理解を得るよう自らも動きたいと発言。

市内の遺跡調査を進める。加茂遺跡も弥生期の重要な遺跡が存在すると推定されるので集落構造を明らかにする学術的な調査を検討していきたい、といった内容にとどまった答弁でした。

## 中央北地区整備事業

### 公聴会へ向け、市民へ説明会をせよ

住田議員は4点について質問三つ目に、公聴会に向け、事業内容説明会を全市民対象に開くことを要求。

その一つは、土地区画整理事業が都市計画決定される日程について、当初来年3月ごろと説明されていたが計画どおりになっているのかどうか。

答弁・来年7月ごろ。

二つ目に、事業計画の項目と住田議員が6月議会の一般質問で、項目にかかわる区域縮小の検討、補償費等削減への検証など、この間どのような話がされてきたのか。その上で、計画(素案)に反映されようとする内容に変更がもたらされるのかどうかと質問しました。

答弁・項目は事業区域、道路、公園など。

この間の協議では区域を24haから22haへ縮小。補償費の削減では、事業費の節減のため移転補償の物件をできる限り押さえ、既存物件は可能な限り「存置(そのままにしておく)」を基本とし、事業計画を組み立てた。

基本計画(素案)の内容変更は、中央公園の位置や道路形状が対象になる。

ただ、土地区画整理事業は公園など公共事業の整備ではご意見が伺えるが、民有地に関してはどのようなものにするかは土地所有者が決めるものであり説明会開催はなじまない。

# 国崎クワーツセンター



## 黒田 みち議員 4項目で質問

### 「資格・経験」ないまま運転10ヶ月

#### 委託料(8億円超)の返還、責任追及を

「国崎クリーンセンター」が「JFE環境サービス」に委託している運転・管理契約において、焼却部門の責任者(現場総括副責任者)と班長2人が、契約内容(要求水準書)に明記されている「資格」も「経験」もないことが明らかになりました。

昨年12月から試運転、4月から本格稼働と報道されているのに、「要求水準書」に満たない職員3人のことが7月21日に発覚。あわてて施設組合が企業に要求書を提出し、9月中旬までに必要な職員確保ができるという無責任な対応です。

施設組合の管理者は建設地をかかえる川西大塩市長。委託料8億円の7割を負担します。

日本共産党議員団が、住民の安全・安心を堅持するため「運転・管理」の直営を求めてきました。が、「高性能な機械なので、職員では無理。必要な資格や経験がある」と豪語してきたにもかかわらずこの結果です。

委託企業が、10ヶ月間も「契約違反」で運転・管理しているのですから、企業に委託料の返還を含め責任を問うこと。必要な書類の提出・点検等をさせて

いない組合側の責任等も厳しく追及するよう求めました。

このほか、「画面表示の見落とし」「清掃を怠る」ことなどによる不適当事象(事故)が数多く起こっています。JFE環境サービスが運転・管理を派遣や請負など5つの企業職員で成り立たせている矛盾も出ています。実態調査や仕事内容(仕様書)の確認・点検などを徹底するよう追及しました。

当局は、「組合として適正に処理されている」という言葉に終始しますが、黒田議員は、川西市としての責務(命と健康を守りきる立場)を全うすること、住民が理解・納得するためにも、組合・企業共の責任を果たさせること、住民への情報公開、提供のあり方を含め、言葉だけでない「信頼される」ための具体的行動もあわせて厳しく求めました。

### 留守家庭 児童育成



#### 増改築・分割など 前向きな答弁!

市内16小学校18クラブで、1〜6年生645人(障がい児47人)が、長期休暇や放課後を過ごす「留守家庭児童育成クラブ」。

国のガイドラインでは「こども1人あたり1.65㎡の広さを確保」することになってい

しかし、現実には、北陵小学校のように延床面積を人数で割っているため1人あたりの面積を確保できていないように見えるものの、実際(トイレなどを省くと)は、1.09㎡しか確保できていない状況があること。川西小学校や東谷小学校のように80人定員のため、70人前後のこども達がマンモス1クラスという状況を明らかにし、こども達が健やかに落ち着いて生活できるように、部屋の広さの確保、多人数クラブの分割、動・静の活動を分けるために増改築を要求しました。

「北陵小については、増改築を含めて検討すること」「他の小学校も延床面積でなく、実際の床面積を調査すること」「川西小・東谷小については、分割していくこと」との答弁がありました。



### 改正貸金業法

#### 住民に情報提供を

来年2010年6月の改正貸金業法の完全施行により「年収等の3分の1を超える貸付がでなくなる」「配偶者貸付等の書類提出の義務」などの変更があります。

しかし、住民には中々その情報が伝わっていません。確かな情報を住民に伝え、多重債務の問題を含め、市としての相談窓口の強化、他機関との連携の充実などを求めました。

お金を借りる場所がなくなるとヤミ金等が横行する恐れがあることや借金解決のためと言いつつ「悪徳商法」も数多く出てきています。住民のくらしを守るための「総合的な相談窓口の強化・拡充」と共に、借金をしない生活のため、自殺(心中)防止や借金の連鎖を絶つためにも「消費者教育」をこめました。

市役所に来られた方の話を十分聴くこと、庁内連携など総合的な支援をすること、専門家(弁護士・司法書士)につなぐだけでなく、全国クレジット・サラ金被害者の会を紹介するなど多面的な支援をしていくのが、さらに充実していくとの答弁でした。

### 命に格差をつけない

#### 「資格証明書」

#### 発行停止を求める

国は、この間、国民健康保険への国の補助金を大幅に減らし「払いたくても払えない保険税」にしてみました。現在、全国で平均2割超の方が滞納になっていますが、滞納の罰として「資格証明書(医療費10割負担で、後、償還払い)」を義務付けています。

また、各自治体で独自の福祉医療助成(こどもの医療費無料化)などを行えば、国の補助金を減らすなどのペナルティを課していません。

全国的な取組みなどもあり川西市でも、こども達には全員

「保険証」が渡されましたが、大人の方には渡っていません。黒田議員は、憲法25条の生存権や基本的人権を守り、命に格差をつけないという立場で、「資格証明書の発行停止」を求め続けています。

大流行が懸念される新型インフルエンザ対策としても受診抑制につながる措置は危険です。

市としては、相談に来られた場合は「資格証明書」を出さないこと、「後期高齢者医療制度」の対象者には、「資格証明書」を出さないことが明らかになりました。

「払いたくても払えない」高額な保険税の大元を変ええるためにも「国」に対して国庫補助金の率を元に戻すことも強く求めました。